

6 職員の平均給与月額、平均年齢の状況(平成21年4月) (平成21年4月現在)

	給料	手当	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	318,800円	+ 48,266円	= 367,066円	42歳6月
現業職	324,800円	+ 46,554円	= 371,354円	49歳4月
高等学校教育職	354,200円	+ 51,112円	= 405,312円	41歳9月
小・中学校教育職	364,300円	+ 51,783円	= 416,083円	43歳7月
警察職	320,000円	+ 105,129円	= 425,129円	39歳8月

※平均給与月額は、平成21年4月分の給料と諸手当(扶養手当、時間外勤務手当など)の合計を平均したもので、特例減額措置を受けた後の額です。

7 職員の手当の状況 (平成21年4月現在)

区分		支給内容	国の制度	
期末・勤勉手当	期末手当	3月分	3月分	
	勤勉手当	1.35月分	1.5月分	
	計	4.35月分	4.5月分	
	平成20年度平均支給額	1,591,904円	-	
区分		自己都合	勤奨・定年	国の制度
退職手当	支給率	勤続25年	41.34月分	同
		勤続35年	59.28月分	
		最高限度倍率	59.28月分	
	平成20年度平均支給額	5,679,719円	26,788,306円	-
内容		手当額(月額)	国の制度	
主要 手当	扶養手当	扶養親族(配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等)のいる職員に支給 配偶者 13,000円 子等 6,500円 16~22歳の子1人につき 5,000円加算	同	
	住居手当	住居を借り受け、または所有している職員に支給 借り受け 27,000円まで 所有 2,500円	異	
	通勤手当	通勤距離が2km以上で、バス等を利用している職員に支給 バス等 6箇所定期券等の価額 自家用車 距離に応じ2,300~40,000円	異	

8 特別職の給与等の状況 (平成21年4月1日現在)

知事等の特別職の給与等については、県内各界の代表者などで構成する「沖縄県特別職議員報酬等審議会」の答申を受けて、条例で定められています。

給料月額及び議員報酬		期末手当の支給割合	
知事	1,116,000円	6月期	1.6月分
副知事	911,400円		
議長	990,000円	12月期	1.7月分
副議長	850,000円		
議員	760,000円	計	3.3月分

※知事、副知事の給料月額は特例減額措置を受けた後の額です。

9 特例的な措置

本県の厳しい財政状況を踏まえ、給料月額について、知事10%、副知事7%、公営企業の管理者・病院事業の管理者5%、特別職の秘書・教育長・大学の学長・一般職の職員3%の減額措置を行っています。

また併せて、知事・副知事・公営企業の管理者・病院事業の管理者・常勤の監査委員・教育長・大学の学長の期末手当および一般職の管理職員の管理職手当を15%、特別職の秘書の期末手当および一般職の職員の期末勤勉手当を2%の減額措置も行っています。

詳しい内容は、県公報や人事課ホームページで、ご覧になれます。

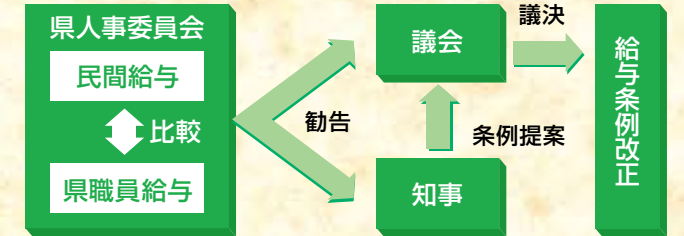
お問い合わせ 県人事課 TEL:098-866-2090 FAX:098-866-2033

県職員の給与の状況

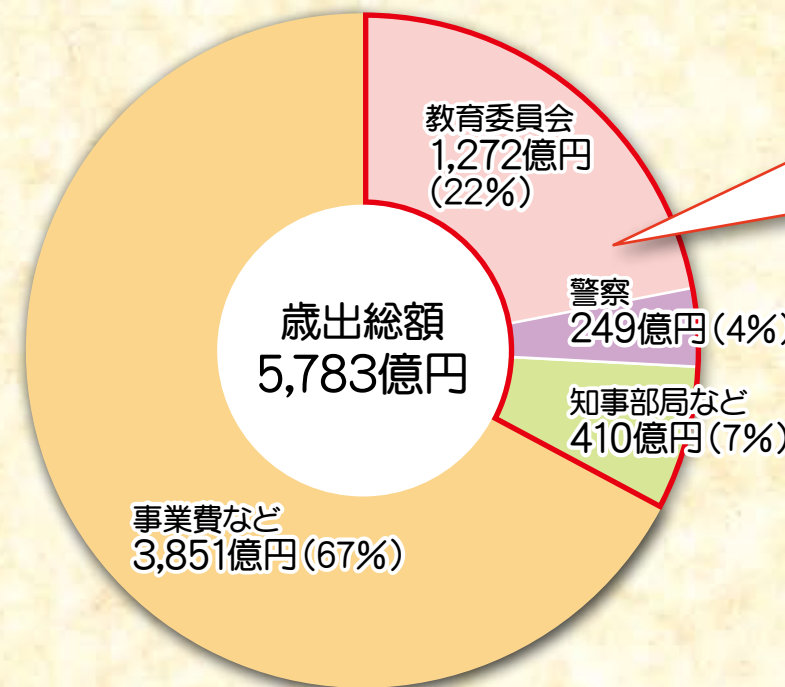
県では、福祉、教育、商工、土木、農林水産、警察など県民生活に係わる仕事を行っており、これに携わる職員が約2万3千人(公営企業事業の職員を含む)います。

1 給与決定の仕組み

県人事委員会は、毎年、県内の企業規模50人以上の民間企業等の給与実態を調査して、県職員の給与について勧告を行っています。
この勧告に基づき、県議会の審議を経て、条例により給与が決定されています。



2 人件費の状況(平成20年度普通会計決算)



人件費 1,931億円(33.4%)
(前年度の人件比率 35.7%)

- 特別職報酬等.....29億円
- 給料.....902億円
- 期末・勤勉手当.....348億円
- 職員手当.....172億円
- 退職手当.....199億円
- 共済負担金.....257億円
- その他.....24億円

3 職員数の状況(部門別職員数の状況) (平成20年4月1日現在)

部門	平成20年度	
	職員数	対前年増減
普通会計		
一般行政部門	4,164人	△140
教育関係	13,474人	△148
警察関係	2,855人	11
小計	20,493人	△277
公営企業会計		
病院事業	2,261人	33
水道事業	274人	△22
下水道事業ほか	116人	△4
小計	2,651人	7
合計	23,144人	△270

※職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

5 職員の初任給の状況 (平成21年4月1日現在)

区分	県	国
一般行政職	大学卒 167,034円	172,200円 Ⅱ種
	高校卒 135,897円	140,100円 Ⅲ種
現業職	高校卒 133,084円	-
	中卒 125,324円	-
高等学校教育職	大学卒 187,016円	-
	短大卒 161,311円	-
小・中学校教育職	大学卒 187,016円	-
	短大卒 163,542円	-
警察職	大学卒 181,875円	187,500円 Ⅲ種
	高校卒 153,357円	158,100円 Ⅲ種

※県の初任給は特例減額措置を受けた後の額です。

4 ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

